

■監査体制

組織形態は監査役設置会社です。タケダでは、監査役の重要な会議への出席や重要な文書の閲覧権限などを「監査役監査規程」として定めることにより、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しています。なお、社外の人材の活用による経営の透明性向上については、社外監査役2名（監査役4名中）による監査が十分に機能していることから、経営監視機能の客観性・中立性が確保されていると考えています。また、会計監査人は必ず監査法人が担当しています。

【コンプライアンス】

タケダが社会の信頼に応え存在価値を認められるために、グループ全構成員が「タケダイズム」の実践により法律を遵守することはもちろん、高い道德観・倫理観をもって企業活動を展開するよう継続的に取り組んでいます。

■武田薬品コンプライアンス・プログラムについて

タケダでは、1999年4月に、役員・従業員全員に国内外の法令および企業倫理遵守を徹底するための「武田薬品コンプライアンス・プログラム」をスタートさせました。このプログラムでは、「武田薬品コンプライアンス行動規準」



を制定し、役員・従業員が遵守すべき基準として提示するほか、「コンプライアンス・オフィサー」、「コンプライアンス推進委員会」、「コンプライアンス事務局」を設置し、全社的なコンプライアンス施策を推進しています。

■各部門におけるコンプライアンス・プログラムの実践

各部門においては、各部門長が「コンプライアンス推進責任者」を務め、各部門の「コンプライアンス推進担当者」、「コンプライアンス地域管理者」と協力して、各年度の「コンプライアンス推進計画書」を策定・実践し、所属員への教育・啓蒙やコンプライアンスの徹底を実施しています。また、各年度の実践状況は、「コンプライアンス評価報告書」により、コンプライアンス・オフィサーに報告され、コンプライアンス推進委員会におけるチェックを経て、全社のコンプライアンス推進計画に反映しています。

■Voice of Takeda Systemについて

コンプライアンスに関する質問、通報、提案など、従業員の声を聞き、コンプライアンスの実践に反映させるとともに、通報者の保護に資するためのシステムとして、「Voice of Takeda System (VTS)」を、さらに2008年11月からは、社外VTS通報窓口（外部の法律事務所の弁護士が受付）を設けています。電子メール、社内メール等を利用して寄せられるこれらの声については、コンプライアンス事務局において適切な対応を行っています。改善の必要のあるものは、関係部門に連絡して対応が図られる等、コンプライアンスに役立っています。

■国内外子会社におけるコンプライアンスの推進

国内外の各子会社においては、タケダのコンプライアンス事務局が直接、または当該子会社を所管する各部門を通じて、協力のうえ、コンプライアンス・プログラムの強化を進めています。タケダのコンプライアンス事務局と、これら子会社のコンプライアンス責任者による情報交換を定期的に行っています。

■個人情報保護について

タケダでは、2005年1月に「個人情報保護管理規則」を制定・実施し、個人情報保護管理体制および個人情報の適切な取り扱い等を定め、個人情報保護法に適切に対応できるよう体制を整えています。また、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報保護方針」を制定して、ホームページにて公表しています。

■研究に関するコンプライアンスの推進

タケダでは優れた医薬品開発のため薬事法などの法令および社内の諸規定を遵守して研究活動を行っています。動物を用いた実験にあたっては「動物の愛護及び管理に関する法律」等の法令を遵守するとともに、動物の生命を尊重し、動物を使用しない方法への切り替えを検討し、使用する場合でも、動物数を必要最小限にとどめ、できるだけ苦痛を与えないように最大限に配慮しています。また、バイオハザードおよびケミカルハザードなどの取り扱いには、研究者だけでなく環境への影響も配慮して万全な対策を講じています。

[危機管理]

■タケダグループの危機管理体制強化

タケダグループにおけるコーポレート・ガバナンスの一環として、異常事態の発生予防と発生時の的確な対応は重要であり、グループ全体で監査など内部統制の充実、コンプライアンスの推進とともに危機管理体制を確立・強化する必要があります。

危機管理に際しては、株主・顧客・取引先・従業員・地域・社会などのステークホルダーに対する責任として、タケダグループの人的・経済的な安全確保のため、公正で誠実な対応が重要です。その一環として、災害や事故等の発生に伴う事業活動の中断を防ぐため、あるいは中断したとしても可能な限り短期間で再開するために、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)の策定に取り組んでいます。

2008年には「事業継続ガイドライン策定指針」を策定するとともに、世界的な大流行のおそれがあると指摘されている、鳥インフルエンザ蔓延時(パンデミック)を想定した「新型インフルエンザ・フェーズ4ガイドライン」を策定いたしました。従業員に対しては「予防および発生時の行動マニュアル」の作成に加え、大流行発生時の業務連絡を掲示する専用Webを開設しました。これらを通して社員やその家族に適切な情報提供を行うことによりその予防・対策に万全を期し、健康と安全の確保に努めながらも、製薬企業として「安定した医薬品供給」を継続させ、事業への影響を最小限に抑えていきます。

■危機管理ガイドライン

タケダグループの危機管理に関する基本的な考え方、原則・基準をまとめた「武田グループにおける危機管理ガイドライン」に従い、発生が予測される危機に対し可能な限りの予防措置を講じています。また本ガイドラインに沿って、危機の種類に応じた的確・迅速に対応できるような体制・仕組みを構築し、危機が発生してもタケダグループが受ける人的・経済的被害や社会に及ぼす影響を最小限に抑えるようにしています。

ガイドラインで想定している危機

- 会社資産、経営および事業活動に重大な損害を被る事態
- 役員および従業員の生命・身体の安全、人権に関わる事件・事故により安全等が損なわれる事態
- 会社の信用、ブランドへの信頼を著しく損なう事態
- 株主、顧客、取引先をはじめ、社会一般に重大な影響を及ぼす事態

■グループ会社との連携

タケダの各部門およびグループ各社は、それぞれの自己責任において、危機管理体制の構築、予防措置と発生時の対策を実施します。タケダとして全社的対応を要する事態、グループ共通で対処すべき事態については相互に連携を保ち、コーポレート・コミュニケーション部を事務局とする武田薬品の「危機管理委員会」で統一的に情報・状況を把握し、トップマネジメントへの報告、各部門・グループ各社に対する対策の指示とフォローを行います。

危機管理ガイドラインの位置付け



Board of Directors, Auditors and Corporate Officers

取締役、監査役および
コーポレート・オフィサー

取締役



代表取締役 社長
長谷川 閑史



専務取締役
山岡 眞



常務取締役／経営管理統括職
吉田 豊次



取締役／医薬営業本部長
山中 康彦



取締役／研究開発統括職
大川 滋紀



取締役／海外販売統括職
アラン マッケンジー

監査役

常勤監査役
武田 直久

常勤監査役
櫻田 照男

監査役
石川 正

監査役
藤沼 亜起

コーポレート・オフィサー

経理部長
高原 宏

コーポレート・コミュニケーション部長
大槻 浩

医薬営業本部 副本部長
崎山 寛

業務統括部長
櫛宜 寛治

事業戦略部長
井上 益光

製薬本部長
隠居 孝志

2009年10月1日現在

Major Subsidiaries and Affiliates

武田薬品工業株式会社
Takeda Pharmaceutical Company Limited

医薬事業

日本



日本製薬株式会社
Nihon Pharmaceutical Co., Ltd.
〒101-0031
東京都千代田区東神田一丁目9番8号
ミユキビル
Tel: 03-3864-8411
Fax: 03-3864-8837
議決権比率: 87.5%



武田ヘルスケア株式会社
Takeda Healthcare Products Co., Ltd.
〒620-0853
京都府福知山市長田野町二丁目21番地
Tel: 0773-27-5421
Fax: 0773-27-5489
議決権比率: 100%



武田バイオ開発センター株式会社
Takeda Bio Development Center Limited
〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
サピアタワー
Tel: 03-5224-9050
議決権比率: 100%



天藤製薬株式会社
Amato Pharmaceutical Products, Ltd.
〒620-0932
京都府福知山市笹尾町995番地
Tel: 0773-22-1100
Fax: 0773-23-3355
議決権比率: 30%

北米



武田アメリカ・ホールディングス株式会社
Takeda America Holdings, Inc.
767 Third Avenue, 8th Floor
New York, NY 10017, U.S.A.
Tel: +1-212-421-6954
Fax: +1-212-355-5243
議決権比率: 100%



武田研究投資株式会社
Takeda Research Investment, Inc.
435 Tasso Street, Suite 300
Palo Alto, CA 94301, U.S.A.
Tel: +1-650-328-2900
Fax: +1-650-328-2922
議決権比率: 100%*



武田サンディエゴ株式会社
Takeda San Diego, Inc.
10410 Science Center Drive
San Diego, CA 92121, U.S.A.
Tel: +1-858-622-8528
Fax: +1-858-550-0526
議決権比率: 100%*



武田サンフランシスコ株式会社
Takeda San Francisco, Inc.
285 East Grand Ave.
South San Francisco
CA 94080-4804, U.S.A.
Tel: +1-650-745-9332
Fax: +1-650-589-5425
議決権比率: 100%*



武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル株式会社
Takeda Pharmaceuticals International, Inc.
One Takeda Parkway
Deerfield, IL 60015, U.S.A.
Tel: +1-224-554-6500
議決権比率: 100%*



武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社
Takeda Pharmaceuticals North America, Inc.
One Takeda Parkway
Deerfield, IL 60015, U.S.A.
Tel: +1-224-554-6500
議決権比率: 100%*



武田カナダ株式会社
Takeda Canada, Inc.
2700 Matheson Blvd., East,
Suite 300, West Tower, Box 52
Mississauga, Ontario, L4W 4V9
Canada
Tel: +1-905-206-0165
議決権比率: 100%*



武田グローバル研究開発センター株式会社
Takeda Global Research & Development Center Inc.
675 North Field Drive
Lake Forest, IL 60045 U.S.A.
Tel: +1-224-554-6500
議決権比率: 100%**



ミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社
Millennium Pharmaceuticals, Inc.
40 Landsdowne Street
Cambridge, MA 02139, U.S.A.
Tel: +1-617-679-7000
Fax: +1-617-374-7788
議決権比率: 100%*

欧州



武田ヨーロッパ・ホールディングス有限公司
Takeda Europe Holdings B.V.
Strawinskylaan 1217
1077 XX Amsterdam
The Netherlands
Tel: +31-20-575-2830
Fax: +31-20-575-2831
議決権比率: 100%



武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ株式会社
Takeda Pharmaceuticals Europe Limited
61 Aldwych, London,
WC2B 4AE, United Kingdom
Tel: +44-20-3116-8000
Fax: +44-20-3116-8001
議決権比率: 100%***



武田ケンブリッジ株式会社
Takeda Cambridge Limited
418 Cambridge Science Park
Cambridge, CB4 0PA
United Kingdom
Tel: +44-1223-477910
Fax: +44-1223-477911
議決権比率: 100%***



武田グローバル研究開発センター(欧州)株式会社
Takeda Global Research & Development Centre (Europe) Ltd.
61 Aldwych, London,
WC2B 4AE, United Kingdom
Tel: +44-20-3116-8000
Fax: +44-20-3116-8001
議決権比率: 100%***



ラボラトワール・タケダ株式会社
Laboratoires Takeda
11-15, quai de Dion Bouton
92816 Puteaux cedex, France
Tel: +33-1-4625-1616
Fax: +33-1-4697-0011
議決権比率: 100%***



英国武田株式会社
Takeda UK Limited
Takeda House, Mercury Park
Wycombe Lane, Wooburn Green
High Wycombe, Buckinghamshire
HP10 0HH, United Kingdom
Tel: +44-1628-537-900
Fax: +44-1628-526-615
議決権比率: 100%***

■ 持株会社ほか

■ 研究

■ 開発

■ 製造

■ 販売

* 武田アメリカ・ホールディングス(株)を通じた出資

** 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)の100%子会社

*** 武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)を通じた出資

**** タケダ・ファルマ(有)の100%子会社

***** 武田ケンブリッジ(株)の100%子会社

アジア

その他事業

■ ■ ■
**タケダ・イタリア・
 ファルマチェウティチ株式会社**
 Takeda Italia Farmaceutici S.p.A.
 Via Elio Vittorini, 129
 00144 Rome, Italy
 Tel: + 39-06-502601
 Fax: + 39-06-5011709
 議決権比率: 76.9%***

■ ■ ■
タケダ・ファルマ有限会社
 Takeda Pharma GmbH
 Viktoriaallee 3-5
 52066 Aachen, Germany
 Tel: + 49-241-941-0
 Fax: + 49-241-941-1120
 議決権比率: 100%***

■ ■ ■
**タケダ・ファルマ・
 オーストリア有限会社**
 Takeda Pharma Ges.m.b.H.
 Seidengasse 33-35
 A-1070, Vienna, Austria
 Tel: + 43-1-524-40-64
 FAX: + 43-1-524-40-66
 議決権比率: 100%****

■ ■ ■
タケダ・ファルマ・スイス株式会社
 Takeda Pharma AG
 Alpenblickstrasse 26
 CH-8853 Lachen, Switzerland
 Tel: + 41-55-451-5200
 Fax: + 41-55-451-5220
 議決権比率: 100%****

■ ■ ■
武田スペイン株式会社
 Takeda Farmacéutica España S.A.U
 Regus Business Centre
 Avenida Diagonal 640, Planta 6
 08017 Barcelona, Spain
 Tel: +34-93-228-7824
 Fax: +34-93-228-7869
 議決権比率: 100%***

■ ■ ■
武田ポルトガル株式会社
 Takeda Farmacêuticos
 Portugal, Unipessoal LDA
 Centro de Escritórios Liberoffice
 Largo Rafael Bordalo Pinheiro, no. 16
 1200-369 Lisboa, Portugal
 Tel: +351-21-324-5010
 Fax: +351-21-325-4056
 議決権比率: 100%***

■ ■ ■
武田アイルランド株式会社
 Takeda Ireland Limited
 Bray Business Park, Kilruddery
 Co. Wicklow, Ireland
 Tel: + 353-1-205-0600
 Fax: + 353-1-205-0601
 議決権比率: 100%

■ ■ ■
**武田ファーマシューティカルズ・
 アジア株式会社**
 Takeda Pharmaceuticals Asia
 Private Limited
 2 Shenton Way, #11-01 SGX
 Centre 1, Singapore 068804
 Tel: +65-6521-2100
 Fax: +65-6521-2271
 議決権比率: 100%

■ ■ ■
天津武田薬品有限公司
 Tianjin Takeda Pharmaceuticals
 Co., Ltd.
 No.11, Xinghua Road
 Tianjin Xiqing, Economic
 Development Area
 Tianjin, China
 Tel: + 86-22-2397-0011
 Fax: + 86-22-2397-2230
 議決権比率: 75%

■ ■ ■
台湾武田株式会社
 Takeda Pharmaceuticals Taiwan, Ltd.
 7th Floor, Great China Bldg.
 No. 217, Sec.3
 Nanking East Road, Taipei, Taiwan
 Tel: + 886-2-2712-1112
 Fax: + 886-2-2712-1118
 議決権比率: 100%

■ ■ ■
フィリピン武田株式会社
 Takeda Pharmaceuticals
 (Philippines), Inc.
 12th Floor, Sky Plaza Bldg.
 6788 Ayala Avenue, Oledan Square
 Makati City, Metro Manila, Philippines
 Tel: + 63-2-886-6954 or 6961
 Fax: + 63-2-886-6941
 議決権比率: 50%

■ ■ ■
タイ武田株式会社
 Takeda (Thailand), Ltd.
 10th Floor, Rajanakarn Bldg.
 183 South Sathorn Road
 Kwang Yannawa, Khet Sathorn
 Bangkok 10120, Thailand
 Tel: + 66-2-676-6770
 Fax: + 66-2-676-6780
 議決権比率: 48%

■ ■ ■
インドネシア武田株式会社
 P.T. Takeda Indonesia
 Plaza DM 15th Floor
 Jl. Jend. Sudirman Kav. 25
 Jakarta 12920, Indonesia
 Tel: + 62-21-526-7656
 Fax: + 62-21-526-7657
 議決権比率: 70%

■ ■ ■
**武田クリニカル・リサーチ・
 シンガポール(株)**
 Takeda Clinical Research
 Singapore Private Limited
 2 Shenton Way, #11-01 SGX
 Centre 1, Singapore 068804
 Tel: +65-6521-2100
 Fax: +65-6521-2272
 議決権比率: 100%

■ ■ ■
武田シンガポール株式会社
 Takeda Singapore Pte Limited
 10 Biopolis Road
 #03-01/02 Chromos
 Singapore 138670
 Tel: + 65-677-11300
 Fax: + 65-647-89576
 議決権比率: 100%*****

■ ■ ■ ■ ■
和光純薬工業株式会社
 Wako Pure Chemical Industries, Ltd.
 〒540-8605
 大阪市中央区道修町三丁目1番2号
 Tel: 06-6203-3741
 Fax: 06-6203-2029
 議決権比率: 70.3%

■ ■ ■ ■ ■
水澤化学工業株式会社
 Mizusawa Industrial Chemicals, Ltd.
 〒103-0022
 東京都中央区日本橋室町一丁目
 13番6号 共同ビル(新三越前)
 Tel: 03-3270-3821
 Fax: 03-5201-7467
 議決権比率: 54.2%

Financial Section

財務セクション

事業および財務の概況	95
11年間の要約財務データ	102
連結貸借対照表	104
連結損益計算書	106
連結株主資本等変動計算書	107
連結キャッシュ・フロー計算書	108
連結財務諸表注記	110
独立監査人の監査報告書	126

事業および財務の概況

武田薬品工業株式会社および子会社 2009年3月期(2008年度)

業績全般の概況

医薬品産業を取り巻く事業環境は、世界最大の市場である米国で公的医療保険のコスト削減方針が明らかにされたことに加え、日欧でも後発品使用促進などの医療費抑制策が一層強化されていること、さらには各国の新薬承認審査が厳格化されてきていること等により、ますます厳しくなっています。また、医薬品産業においては、全般的に技術革新の壁に直面しつつあり、画期的新薬の創出が困難になってきています。

当社では、このような厳しい状況の中でも「世界的製薬企業」の実現へ向けて総力を挙げて取り組んでいます。この一環として、2008年度には大規模な企業買収・事業再編を実施しました。

まず、米国「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」(当社の100%子会社、以下、「TAH社」と米国「アボット・ラボラトリーズ」(以下、「アボット社」との合併会社であった米国「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」(以下、「TAP社」)について、当社とアボット社が獲得する価値が互いに均等になるような会社分割を2008年4月に実施しました。これにより、TAP社は当社の100%子会社となり、「プレバシド」、「カピデックス」および「ユーロリック」などの資産を獲得しました。これに続いて、TAP社のマーケティング機能を米国「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」(当社の100%子会社、以下、

「TPNA社」)へ、開発機能を米国「武田グローバル研究開発センター株式会社」(当社の100%子会社、以下、「TGRD社」)へそれぞれ統合しました。

また、次世代の中核領域と位置づけている癌領域に強みを有する米国「ミレニウム・ファーマシューティカルズ株式会社」(以下、「ミレニウム社」)の買収を実施しました。

2008年度には、「カピデックス」と「ユーロリック」について、米国食品医薬品局(以下、「FDA」)より、販売許可を取得することができました。TPNA社では、両剤の積極的なプロモーション活動を開始しています。

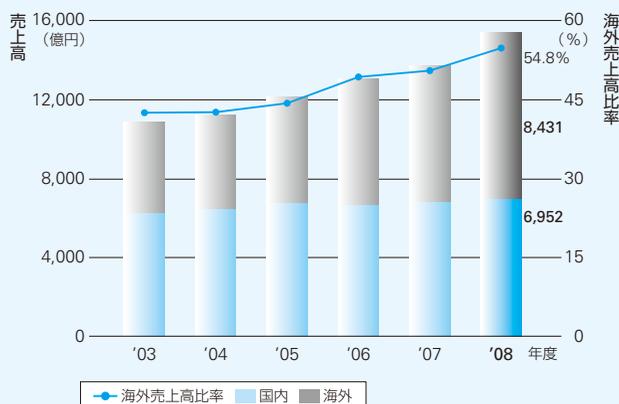
また、2009年に入り、新たな自社販売網をカナダ、スペイン、アイルランドに構築しました。今後も、医薬品市場の高い成長が期待できる国や地域を中心に、販売 Territories の拡大を計画的に進めていきます。

当社では、人々の健康と医療の未来に資する新薬の創出を通じて社会に貢献するという強い使命感をもって、さまざまな事業上のリスクにきめ細かく対応しつつ事業活動に誠実に取り組むことが、当社の中長期的な成長と株主の皆さまへの一層の利益還元につながるものと確信しています。

売上高

前年度から1,635億円(11.9%)増収の15,383億円となりました。[グラフ①、表①]

売上高および海外売上高比率 [グラフ①]



売上高の地域別内訳 [表①]

	2008年度	2007年度	2006年度	2008/2007	2007/2006
日本	6,952 45.2%	6,806 49.5%	6,617 50.7%	2.1%	2.9%
北米	6,316 41.1%	4,634 33.7%	4,266 32.7%	36.3%	8.6%
欧州	1,845 12.0%	2,036 14.8%	1,920 14.7%	(9.4)%	6.1%
その他	270 1.8%	272 2.0%	250 1.9%	(0.8)%	8.9%
売上高合計	15,383	13,748	13,052	11.9%	5.3%

下段は構成比、()内数値は減少を示す。

- TAP社およびミレニアム社の子会社化が2008年5月以降寄与したことや国内の増収などにより、為替による減収影響を吸収し、全体では増収となりました。
- 為替レートが対ドル、対ユーロとも大幅な円高となったため、為替の影響は対前年度で791億円の減収要因となっています。
- 国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりです。[表②]
- 連結医療用医薬品(仕入品を除く)の売上高は、前年度より1,742億円(16.1%)増収の12,539億円となりました。[表③]

国際戦略製品売上高(連結) [表②]

	2008年度	2007年度	2006年度	2008/2007	2007/2006
リュープロレリン	1,261	1,240	1,275	1.7%	(2.7)%
ランソプラゾール	2,714	1,487	1,507	82.5%	(1.4)%
カンデサルタン	2,303	2,231	2,062	3.3%	8.2%
ビオグリタゾン	3,870	3,962	3,363	(2.3)%	17.8%

()内数値は減少を示す。

連結医療用医薬品売上高(仕入品を除く)の地域別内訳 [表③]

	2008年度	2007年度	2006年度	2008/2007	2007/2006
国内自社品売上高	4,202 33.5%	3,994 37.0%	3,825 37.9%	5.2%	4.4%
海外自社品売上高	7,673 61.2%	6,234 57.7%	5,617 55.6%	23.1%	11.0%
米州	5,754 45.9%	4,219 39.1%	3,765 37.3%	36.4%	12.0%
欧州	1,730 13.8%	1,825 16.9%	1,680 16.6%	(5.2)%	8.6%
アジア	190 1.5%	191 1.8%	172 1.7%	(0.5)%	11.0%
知的財産権収益・ 役員収益	664 5.3%	570 5.3%	662 6.6%	16.6%	(14.0)%
国内	12 0.1%	27 0.3%	16 0.2%	(56.4)%	67.4%
海外	652 5.2%	542 5.0%	646 6.4%	20.3%	(16.0)%
売上高 合計	12,539	10,798	10,104	16.1%	6.9%
連結医療用医薬品 海外売上高比率	66.4%	62.8%	62.0%		

下段は構成比、()内数値は減少を示す。

営業利益

前年度から1,167億円(27.6%)減益の3,065億円となりました。[グラフ②]

- 売上総利益は、前年度から1,526億円(13.9%)増益の12,488億円となりましたが、販売費及び一般管理費が研究開発費、無形固定資産償却費等を中心に前年度から2,693億円(40.0%)の大幅な増加となったことにより、減益となりました。
- 研究開発費は、TAP社およびミレニアム社の子会社化により、インプロセスR&D費1,599億円を一括費用計上したことなどにより、前年度から1,773億円(64.3%)増加しました。[グラフ③]
- 研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、TAP社およびミレニアム社の子会社化に伴う無形固定資産償却費等を中心に、前年度から920億円(23.2%)増加しました。

営業利益 [グラフ②]



研究開発費および対売上高比率 [グラフ③]



税金等調整前当期純利益

前年度から1,783億円(30.9%)減益の3,985億円となりました。

- TAP社の分割・子会社化に伴うルプロン事業の譲渡益計上などの増益要因はございましたが、営業利益の減益に加え、米国における手元資金の大幅な減少と金利低下による受取利息の減少、TAP社の子会社化に伴う持分法による投資利益の減少、ならびに前年度は関係会社株式売却益を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は減益となりました。
- 持分法による投資利益は、前年度から538億円(94.9%)減少し29億円となりました。

当期純利益

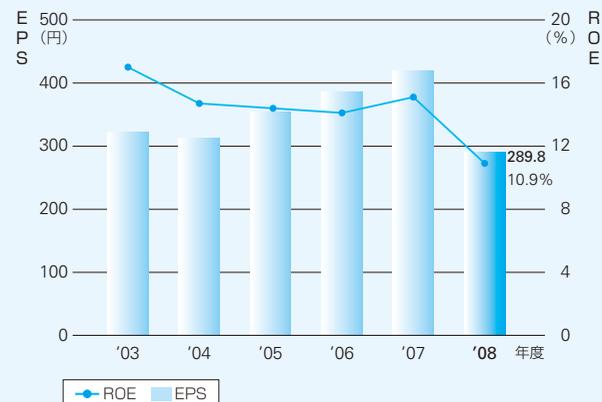
前年度から1,211億円(34.1%)減益の2,344億円となりました。[グラフ④]

- 1株当たり当期純利益は、前年度から129円15銭(30.8%)減少し289円82銭となりました。

当期純利益 [グラフ④]



EPSおよびROE [グラフ⑤]



- 当社が目標経営指標としている「特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益(注)」は、前年度から78円83銭(20.1%)増加し、470円30銭となりました。

(注)特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益は、当期純利益から以下の損益を控除して算定しております。

- ①医薬外事業や遊休不動産の売却などに起因する特別損益
- ②企業買収などに起因するのれん償却費、無形固定資産償却費、インプロセスR&D費

- 自己資本当期純利益率は10.9%となり、前年度から4.2ポイント低下しました。[グラフ⑤]

セグメント別の状況

1) 事業の種類別セグメント[表④⑤]

[医薬事業]

医薬事業合計の売上高は前年度から1,764億円(13.9%)増収の14,485億円となりましたが、営業利益はTAP社およびミレニアム社の子会社化に伴う無形固定資産償却費やインプロセスR&D費等を計上したことなどにより、前年度から1,144億円(27.8%)減益の2,969億円となりました。

事業セグメント別売上高 [表④]

	2008年度	2007年度	2006年度	2008/2007	2007/2006
医薬事業	14,485	12,721	12,028	13.9%	5.8%
医療用医薬品	13,841	12,102	11,441	14.4%	5.8%
国内	5,490	5,297	5,149	3.6%	2.9%
海外	8,351	6,806	6,291	22.7%	8.2%
ヘルスケア	644	618	587	4.1%	5.3%
その他事業	899	1,027	1,024	(12.5)%	0.4%

()内数値は減少を示す。

事業セグメント別営業利益 [表⑤]

	2008年度	2007年度	2006年度	2008/2007	2007/2006
医薬事業	2,969 96.9%	4,113 97.2%	4,482 97.8%	(27.8)%	(8.2)%
その他事業	95 3.1%	117 2.8%	102 2.2%	(19.0)%	14.1%

下段は構成比、()内数値は減少を示す。

• 医療用医薬品事業の売上高は前年度から1,739億円(14.4%)増収の13,841億円となりました。

このうち国内売上高は、関節リウマチ治療剤「エンブレル」、2型糖尿病治療剤「アクトス」、消化性潰瘍治療剤「タケブロン」などの増収で、2008年4月の薬価改定の影響を吸収し、前年度から193億円(3.6%)増収の5,490億円となりました。

一方、海外売上高は、為替の対ドル、対ユーロでの円高影響があったものの、前年度から1,545億円(22.7%)増収の8,351億円となりました。

米国においては、TAP社およびミレニアム社の子会社化により「プレバシド」や多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」等の売上高が連結売上高に加わり増収に寄与しています。また、TPNA社の「アクトス」も、同剤とメトホルミンの合剤である「アクトプラスメット」の寄与などにより、前年度より212百万ドル(7.6%)増収の2,998百万ドルとなりました。欧州においては、「ピオグリタゾン」は伸長しましたが、「ランソプラゾール」の売上が一部の国における物質特許切れの影響で減収となり、全体では減収となりました。

• ヘルスケア事業の売上高は、2009年3月に新発売しましたドリンク剤「アリナミンR」、外用鎮痛消炎貼付剤「貼るアクテージミニ」「貼るアクテージェル」の寄与等により、ビタミン剤「アリナミンEX」、みずむし・たむし用薬「スコルバEX」シリーズ等の減収を吸収し、全体では、前年度から25億円(4.1%)増収の644億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は前年度から129億円(12.5%)減収の899億円、営業利益は前年度から22億円(19.0%)減益の95億円となりました。

2) 所在地別セグメント〔表⑥〕

所在地別各セグメントの売上高および営業利益は〔表⑥〕のとおりとなりました。

2009年度の見通し

〔売上高〕

米国における新製品「カビデックス」および「ユーロリック」の寄与や「ベルケイド」、「アクトス」の増収、また国内における「プロプレス(エカード配合錠を含む)」、「アクトス」および「エンブレル」などの伸長を見込んでいますが、2009年度の連結業績見通しの前提とした為替レートを2008年度に比べて円高に設定していることによるマイナス影響等により、前年度から383億円(2.5%)減収の15,000億円を見込んでいます。

〔営業利益〕

売上高の減収により売上総利益は減益を見込んでいますが、2008年度に発生したTAP社およびミレニアム社の子会社化に伴うインプロセスR&D費が2009年度には発生しないことが大きく影響し、営業利益は前年度から885億円(28.9%)増益の3,950億円を見込んでいます。

〔当期純利益〕

2008年度に発生したTAP社の分割・子会社化に伴うルブロン事業の譲渡益が次期には発生しないことが減益要因となりますが、営業利益の増加によりこれを吸収し、当期純利益は前年度から456億円(19.5%)増益の2,800億円を見込んでいます。

〔見通しの前提条件〕

為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=120円を前提としています。

所在地セグメント別売上高及び営業利益〔表⑥〕

(単位:億円)

	2008 年度	2007 年度	2006 年度	2008/ 2007	2007/ 2006
売上高	15,383	13,748	13,052	11.9 %	5.3 %
日本	8,266	8,593	8,546	(3.8) %	0.6 %
北米	5,717	3,579	3,078	59.7 %	16.3 %
欧州	1,310	1,473	1,325	(11.1) %	11.2 %
アジア	91	103	103	(11.7) %	(0.1) %
営業利益	3,065	4,231	4,585	(27.6) %	(7.7) %
日本	5,204	5,401	5,304	(3.6) %	1.8 %
北米	1,874	1,257	894	49.0 %	40.7 %
欧州	319	320	327	(0.5) %	(2.0) %
アジア	14	18	20	(25.0) %	(9.4) %
消去又は全社	(4,345)	(2,765)	(1,960)		

()内数値は減少を示す。

〔見通しに関する注意事項〕

当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされています。

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものです。

資本の運用・調達の状況 [表⑦]

2008年度末の総資産は27,602億円となり、前年度末から891億円減少しました。〔グラフ⑥〕

2008年度末の負債合計は前年度末から1,796億円増加し、7,063億円となりました。

なお、現在当社単体では、借入及び社債の発行を行っていません。連結子会社の一部で借入を行っていますが、2008年度末における残高は、短期借入金32億円、長期借入金13億円です。

2008年度末の純資産は20,538億円となりました。自己資本比率は、前年度末の80.0%から72.9%に減少し、1株当たり純資産(BPS)は前年度末から157.9円減少の2,548.1円となりました。

キャッシュ・フロー [表⑧]

当年度のキャッシュ・フローは、8,552億円のマイナスとなりました。

前年度との比較では、ミレニウム社の買収に伴う支出8,335億円の発生に加え、自己株式の取得による支出や配当金支払額の増加、前年度に株式譲渡による収入575億円の計上があったことなどにより、当年度のキャッシュ・フローは前年度と比較して8,207億円のマイナスとなっています。

この結果、当年度末の「現金及び現金同等物(取得から満期までの償還の期間が3ヶ月以内の定期預金および有価証券)」は7,581億円となりました。

当年度の設備投資総額は459億円となりました。

人員 [グラフ⑦]

2008年度末の連結人員(就業人員)は、19,362人となりました。また、国内人員は、9,072人、海外人員は10,290人となりました。

貸借対照表サマリー [表⑦]

	(単位:億円)				
	2008年度	2007年度	2006年度	2008/2007	2007/2006
流動資産	14,756	22,438	23,577	(34.2)%	(4.8)%
有形固定資産	2,585	2,361	2,384	9.5%	(1.0)%
投資およびその他の資産	10,261	3,694	4,763	177.8%	(22.5)%
総資産	27,602	28,493	30,725	(3.1)%	(7.3)%
負債	7,063	5,267	6,114	34.1%	(13.8)%
純資産	20,538	23,225	24,611	(11.6)%	(5.6)%

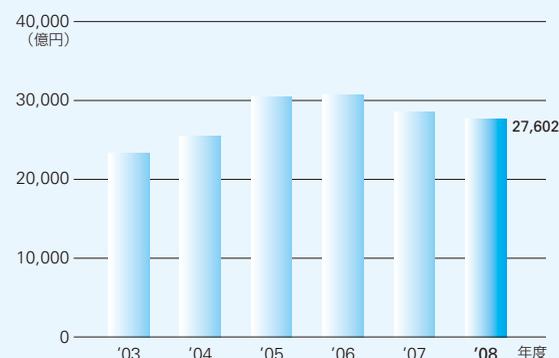
2006年度から少数株主持分を純資産に含めて計算しています。
()内数値は減少を示す。

キャッシュ・フローサマリー [表⑧]

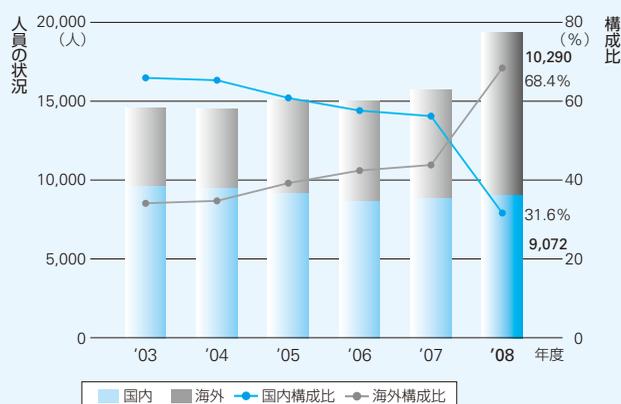
	(単位:億円)		
	2008年度	2007年度	2006年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	2,925	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,673)	1,017	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,258)	(2,621)	(3,159)
換算差額	117	(1,666)	117
現金および現金同等物の純増減額	(8,552)	(345)	215
現金および現金同等物の期首からの増減額	(8,552)	(345)	215

()内数値は減少を示す。

総資産 [グラフ⑥]



人員の状況 [グラフ⑦]



利益分配に関する基本方針及び配当

1) 利益分配に関する基本方針

当社は、企業価値の持続的向上に向け、研究開発型世界的製薬企業にふさわしい研究開発パイプラインの充実と国内外の事業基盤強化を中心とする戦略投資を引き続き実施してまいります。その成果分配につきましては、「配当性向を安定的に高める」ことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

このうち配当につきましては、長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針とするとともに、ミレニアム社の子会社化に伴う無形資産等の償却費控除前の利益に対して、「06-10中期計画」最終年度の連結配当性向を「45%程度」とすることを目標とし、段階的に引き上げていきます。

2) 2008年度の配当 [グラフ⑥]

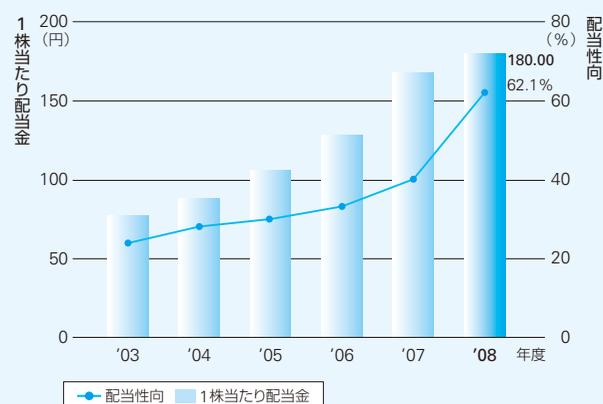
2008年度の期末配当金は、1株当たり88円を予定しておりましたが、これを4円上回る1株当たり92円としました。

この結果、2008年度の配当金は第2四半期末配当金(1株当たり88円)と合わせ、前年度より12円増配の1株あたり180円(ミレニアム社の子会社化に伴う無形資産等の償却費控除前の利益に対する連結配当性向38.3%)となりました。

3) 2009年度の配当

2009年度の配当金については、2008年度と同額の1株当たり180円とさせていただくことを予定しています。

1株当たり配当金 [グラフ⑥]



4) 自己株式の取得・消却

2008年度においては、取締役会決議に基づき53,481千株の自己株式を2,801億円で取得しました。その結果、2006年5月に開始しました自己株式の累計取得株数は98,884千株、同取得金額は6,222億円となっています。

また、保有する自己株式のうち、2008年度に99,606千株(前年度末時点における発行済株式総数の11.20%)を消却しています。なお、消却株数が自己株式の累計取得株数を上回っているのは、単元未満株式の買い取り等により取得した自己株式の一部も消却しているためです。

事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来においてさまざまなリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、2008年度末現在において判断したものです。

1) 研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、

期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

3) 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められています。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われています。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

6) 為替変動による影響

当社の当年度における海外売上高は8,431億円であり、連結売上高全体の54.8%を占めており、そのうち北米地域での売上高は6,316億円にのぼり、連結売上高全体の41.1%を占めております。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

訴訟等について

1) 訴訟案件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price: 平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。TPNA社は、「ピオグリタゾン(米国製品名: アクトス)」につき複数の州裁判所において、また「ランソプラゾール(米国製品名: プレバシド)」につき、合併前にTAP社に提起されていた事件を含め、複数の連邦および州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされています。

2) 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の「プレバシド」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について2006年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、2006年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。2008年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

上記1)および2)のいずれにつきましても遺漏なく対応してまいります。

11年間の要約財務データ

武田薬品工業株式会社および子会社

	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期
売上高	¥1,538,336	¥1,374,802	¥1,305,167	¥1,212,207
営業利益	306,468	423,123	458,500	402,809
税金等調整前当期純利益	398,546	576,842	625,379	517,957
法人税、住民税および事業税	161,351	218,766	285,844	201,361
少数株主利益	2,810	2,622	3,730	3,347
当期純利益	234,385	355,454	335,805	313,249
資本的支出	906,855	38,908	38,510	32,616
減価償却費	118,081	31,690	28,820	28,728
研究開発費	453,046	275,788	193,301	169,645
1株当たり金額				
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	¥ 289.82	¥ 418.97	¥ 386.00	¥ 353.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円および米ドル)	289.80	—	—	—
1株当たり配当金(円および米ドル)	180.00	168.00	128.00	106.00
流動資産	¥1,475,584	¥2,243,792	¥2,357,713	¥2,371,970
有形固定資産	258,494	236,134	238,446	215,670
投資およびその他の資産	1,026,110	369,353	476,342	454,654
総資産	2,760,188	2,849,279	3,072,501	3,042,294
流動負債	472,106	428,711	442,407	488,227
固定負債	234,242	98,035	168,978	158,444
少数株主持分	—	—	—	47,194
純資産	2,053,840	2,322,533	2,461,116	2,348,429
株主数(人)	196,437	149,478	112,113	108,111
従業員数(人)	19,362	15,487	14,993	15,069

連結財務諸表注記をご参照ください。

・当報告書の米ドル額は、便宜上、2009年3月31日現在におけるおよその為替レートである1米ドル=98円で換算しています。

・2000年3月期から全ての子会社を連結し、全ての関連会社に持分法を適用しています。

・2007年3月期から少数株主持分を純資産に含めて計算しています。

2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期	2000年3月期	1999年3月期	2009年3月期
単位：百万円						単位：千米ドル(注記1)	
¥1,122,960	¥1,086,431	¥1,046,081	¥1,005,060	¥ 963,480	¥ 923,132	¥ 844,643	\$15,697,306
385,278	371,633	310,686	281,243	226,102	171,443	142,220	3,127,224
441,102	446,144	431,898	373,427	263,076	202,764	182,142	4,066,796
160,231	157,911	157,485	134,892	114,148	81,446	89,019	1,646,439
3,433	2,969	2,651	2,879	2,073	1,693	1,368	28,673
277,438	285,264	271,762	235,656	146,855	119,625	91,755	2,391,684
49,230	62,472	35,888	44,766	27,411	37,893	29,241	9,253,622
31,226	28,083	29,962	28,430	33,605	33,364	32,651	1,204,908
141,453	129,652	124,230	100,278	89,846	77,260	80,034	4,622,918
¥ 313.01	¥ 321.86	¥ 307.63	¥ 267.02	¥ 166.39	¥ 135.55	¥ 103.52	\$ 2.96
—	—	—	—	—	—	—	2.96
88.00	77.00	65.00	60.00	50.00	32.00	29.00	1.84
¥1,969,915	¥1,730,147	¥1,542,198	¥1,345,094	¥1,138,951	¥ 938,236	¥ 839,702	\$15,056,979
220,133	230,538	203,282	213,385	220,356	240,531	224,229	2,637,694
355,387	374,975	313,889	406,737	388,465	252,895	250,114	10,470,511
2,545,435	2,335,660	2,059,369	1,965,216	1,747,772	1,431,662	1,314,045	28,165,184
365,500	370,562	344,705	371,785	345,626	314,747	278,857	4,817,408
133,685	141,628	106,339	134,099	152,065	104,781	111,753	2,390,225
44,836	42,460	40,593	39,251	37,217	37,220	29,236	—
2,001,414	1,781,010	1,567,732	1,420,081	1,212,864	974,914	894,199	20,957,551
118,042	116,343	76,107	53,364	50,921	51,495	54,059	—
14,510	14,592	14,547	14,511	15,900	16,254	15,776	—